

地域産業対策枠（経済変動対策緊急融資）について

従来の地域産業対策枠（原油価格等の上昇、建築着工の減少）は10月31日から保証対象者等を拡充し、地域産業対策枠（経済変動対策緊急融資）として実施します。

制度概要は次のとおりです。どうぞご利用ください。

○ 制度概要

保証対象者	次のいずれかに該当している中小企業者 イ. 最近3か月間の平均売上高又は平均販売数量(以下「平均売上高等」という。)が前年同期の平均売上高等に比べ3%以上減少していること。 ロ. 製品の製造若しくは加工又は役務の提供に係る売上原価のうち20%以上を占め原油又は石油製品(以下「原油等」という。)の仕入れ価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、物の販売又は役務の提供の価格(加工賃を含む。)の上げが著しく困難であるため、最近3か月間の平均売上高に占める原油等の平均仕入れ価格の割合が、前年同期の平均売上高に占める原油等の平均仕入れ価格の割合を上回っていること。 ハ. 最近3か月間の平均売上総利益率又は平均営業利益率が前年同期の平均売上総利益率又は平均営業利益率に比べ3%以上減少していること。
資金使途	運転資金
貸付限度額	8,000万円以内 ただし、既存の地域産業対策枠（経営安定特別分を除く。）の借入残高がある場合は、既存借入残高と合算して8,000万円以内とする。
保証期間	運転資金 7年以内（うち据置期間1年以内）
貸付利率	年1.90%以内
保証料率	年1.05%～0.35%
連帯保証人	原則として、法人代表者のみとする。
担保	必要に応じて取り受けとする。
その他	富山県経営安定資金経済変動対策緊急融資に係る認定書の添付が必要。（認定要件別に認定書様式あり。） 従来の地域産業対策枠（原油価格等の上昇、建築着工の減少）は10月30日をもって終了する。既に受けた地域産業対策枠（原油価格等の上昇、建築着工の減少）の認定書については、有効期間を概ね30日とし、本制度を利用できる。

○ 取扱期間

平成20年10月31日（金） ～ 平成21年3月31日（水）（保証申込受付分まで）

富山県経営安定資金経済変動対策緊急融資
に係る認定書（１）

平成 年 月 日

（市町村長）

殿

申請者
住 所

企業名
代表者名

印

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり、※（売上高の減少・販売数量の減少）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、下記事項について認定を申請します。（※ 該当事項を囲んでください。）

なお、本認定書を取扱金融機関に対し交付することについて、予め同意します。

記

売上高等

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \qquad \text{減少率} \qquad \underline{\hspace{2cm}} \%$$

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上額等

_____円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上額等

_____円

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日

（市町村長）

印

富山県経営安定資金経済変動対策緊急融資
に係る認定書（3）

平成 年 月 日

（市町村長）

殿

申請者
住 所
企 業 名
代表者名 印

私は、_____業を営んでいるが、下記のとおり、※（売上総利益率の減少・営業利益率の減少）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、下記事項について認定を申請します。（※ 該当事項を囲んでください。）

なお、本認定書を取扱金融機関に対し交付することについて、予め同意します。

（下記1又は2のいずれかを記入してください。）

記

1 売上総利益率

$$\frac{B - A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

A：申込時点における（最近3か月間又は直近決算）の月平均売上総利益率
※いずれかを囲んでください。

_____ %

B：Aの期間に対応する前年同期の月平均売上総利益率

_____ %

※ 売上総利益率（%）＝売上総利益÷売上高×100

2 営業利益率

$$\frac{D - C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \underline{\hspace{2cm}} \quad \%$$

C：申込時点における（最近3か月間又は直近決算）の月平均営業利益率
※いずれかを囲んでください

_____ %

D：Cの期間に対応する前年同期の月平均営業利益率

_____ %

※ 営業利益率（%）＝営業利益÷売上高×100

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間：平成 年 月 日から平成 年 月 日

（市町村長）

印